

公募要項（平成27年4月1日付採用）

1 職 種

社会保障応用分析研究部長（厚生労働技官・研究職5級）1人

2 業務内容と求められる資質・能力

- (1) 当研究所では国内外の人口と社会保障の動向を視野にとらえ、関連する諸科学を基礎とした学術・政策研究を実施している。特に当研究所の幹部職員として、広い分野への関心、強い問題意識、何よりも研究を通じて国民生活の向上に貢献しようとする意欲と熱意をもって、組織としての研究水準の向上に努めなければならない。
- (2) 単に研究者として優秀なだけでなく、当研究所を取り巻く環境と期待される役割を認識し、運営全体に責任を担う管理者としての自覚をもって、実際的かつ戦略的な思考ができなければならない。また、研究者、行政関係者、マスコミを始めとした国民各層に当研究所の研究活動の社会的・政策的意義が理解されるよう対話する機会を積極的に創り出していくことが求められる。
- (3) 社会保障応用分析研究部では、社会保障の応用及び分析に関する次のような実証的調査及び研究を行っている。
 - ① 社会保障の機能に関する実証的研究及び経済社会構造と社会保障の関係に関する実証的研究
 - ② 社会保障における公民の機能分担に関する研究及び社会保障制度の類型に関する調査研究
 - ③ 所得保障及び関連分野に関する実証的研究
 - ④ 医療保障及び関連分野に関する実証的研究
- (4) 社会保障応用分析研究部長は部の研究業務を指導・遂行し、部を統括するとともに、部員の研究活動を積極的に促し、助言し、リードしなければならない。「生活と支え合いに関する調査」の企画・実施・分析、その応用に関する研究についても、関係各部と協力しながら主導的役割を担う。すなわち、種々の研究プロジェクトのプロジェクト・マネージャーとしての資質と経験が必要とされる。

3 応募資格

- (1) 「2 業務内容と求められる資質・能力」に関して、研究業績、当該学問分野の学会における活動実績等、豊富な経験を有していること。
- (2) 博士の学位（外国において授与されたこれに相当する学位を含む）、または、これと同等以上の能力を有していること。
- (3) 研究の遂行に必要な英語能力があり、かつ国際会議等で諸外国の研究者と十分な意思疎通がとれること。
- (4) 国立試験研究機関における調査・研究の意義と役割に対する責任感と意欲を有し、国家公務員としてふさわしい高潔円満な人格で、部を統括する統率力があること。

4 採用形態及び勤務条件

- (1) 採用形態は、「国家公務員法」第2条第2項による一般職の公務員。
- (2) 勤務条件は、「国家公務員法」、「一般職の職員の勤務時間、休暇等に関する法律」等に基づく。
- (3) 給与に関しては、「一般職の職員の給与に関する法律」第6条による「研究職俸給表」の適用を受ける職員として俸給が支給され、これに諸手当（地域手当、扶養手当、通勤手当、住居手当等）を加算した金額が支給される。
- (4) 勤務時間：9時30分から18時15分までを基本とするが、フレックス制がある。

5 応募書類

- (1) 履歴書（A4版横書き）
記載内容：写真貼付（6ヶ月以内撮影）、氏名（押印）、性別、生年月日、現住所、連絡先（電話番号及びメールアドレス）、学歴（高等学校卒業以降）、職歴（最終学歴から現在まで）、学位、所属学会を遺漏なく記入のこと。
- (2) 卒業証明書（大学以降）
- (3) 成績証明書（大学以降）
- (4) 学位記のコピー（大学以降）
- (5) 業績内容（著書、論文、学会報告のリスト）
- (6) 主要論文及び著書（5本以内）の要旨（各1,000字以内）
- (7) 主要論文及び著書（5本以内）のコピー（A4版）
- (8) 志望動機、今後の研究計画等を「2 業務内容と求められる資質・能力」と関連させながら2,000字以上で記載すること。
※ 送付封筒の表側に朱書きで「社会保障応用分析研究部長応募書類」と必ず記入し、書留にて郵送（直接持参も可）すること。

6 応募期限 平成27年1月23日（金）（必着）

7 選考方法 書類選考を行った後、面接試験を行う。結果はそのつど連絡する。

- (1) 書類選考 平成27年1月下旬（予定）
- (2) 面接試験 平成27年2月上旬（予定）

8 採用予定日 平成27年4月1日

9 採用後の勤務予定地 東京都千代田区内幸町2-2-3 日比谷国際ビル6階
国立社会保障・人口問題研究所

10 書類送付及び問い合わせ先

〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-3 日比谷国際ビル6階
国立社会保障・人口問題研究所 総務課庶務係
電話 03-3595-2984（ダイヤル）
メールアドレス saiyou@ipss.go.jp

公募要項（平成27年4月1日付採用）

1 職 種

社会保障研究部門研究員【任期付】（厚生労働技官・研究職）1人

2 業務内容と求められる資質・能力

- (1) 当研究所は世界の人口と社会保障の動向を視野にとらえ、関連する諸科学を基礎にした政策研究を行うことを使命としている。よって、広い分野への関心、強い問題意識、何よりも研究を通じて国民生活の向上に貢献しようとする意欲と熱意が求められる。
- (2) 国民生活、社会保障についての種々の統計調査を活用して社会保障に関する応用研究を行う。特に当研究所が行っている「生活と支え合いに関する調査」の担当研究員として、企画、調査の実施、分析からプレスリリースに至る一連の業務を行うとともに、発展的な調査研究に従事する。
- (3) このため、以下の知識と能力を有することが必要である。
 - ① 国際機関や外国政府の担当者に英語にてメール及び電話により説明し、専門的なディスカッションができる程度の語学能力。
 - ② 厚労省を始めとする関係省庁や研究者、マスコミ関係者、一般国民等、様々な層からの照会に対し、相手の関心事項、意図を的確に把握し、わかりやすく説明できるだけのコミュニケーション能力を備えていること。
- (4) 加えて、所内の各種研究プロジェクトの重要なメンバーとなっていくため、以下の点が望まれる。
 - ① 福祉、子育て支援、医療、年金など広範な社会保障施策の内容と実際について一定以上の知識を有すること。
 - ② 人口減少社会についての理解に立って、我が国の将来の経済・社会をイメージし、その中で社会保障制度や社会福祉の現場がどのようなものとなるか、またなるべきかについての探究心を有していること。
 - ③ 研究所内の研究プロジェクトの連絡・調整等はもとより自ら企画・立案を行い、外部の研究者等を巻き込んで、新たな研究成果を生み出せるような実行力を持っていること。

3 応募資格

- (1) 博士課程修了直後の者の有する程度の専門知識経験を有すること。
なお、主な専攻分野としては社会学、社会福祉学、行政学、経済学などを想定するが、応募資格として専攻分野を制限しない。
- (2) 国立の研究機関に勤務する者として、組織的な政策研究に従事する意義を理解し、国家公務員としての責務を自覚して、研究に従事できること。

4 応募書類

(1) 履歴書 (A4版横書き)

記載内容：写真貼付（6か月以内撮影）、氏名（押印）、性別、生年月日、現住所、連絡先（電話番号及びメールアドレス）、学歴（高等学校卒業以降）、職歴（最終学歴から現在まで）、学位、所属学会を遺漏なく記入のこと。語学能力について、具体的かつ客観的に記入すること。

(2) 卒業証明書（大学以降）

(3) 成績証明書（大学以降）

(4) 業績内容：著書、論文、学会報告等について以下のもの。

①リスト

②主要なもの5本以内の要旨（各1,000字以内）

③②の全文のコピー1部（A4版）

(5) 志望理由書（2,000字以上）

※上記「2. 業務内容と求められる資質・能力」の内容と、これまでの研究・勤務実績等とを関連させながら具体的に記述すること。

※ 送付封筒の表側に朱書きで「研究員（社会保障研究部門）【任期付】応募書類」と必ず記入し、書留にて郵送（直接持参も可）すること。

5 応募期限 平成27年1月23日（金）（必着）

6 選考方法 書類選考を行った後、面接試験を行う。結果はそのつど連絡する。

(1) 書類選考 平成27年1月下旬（予定）

(2) 面接試験 平成27年2月上旬（予定）

7 採用予定日及び任期 平成27年4月1日から平成30年3月31日を予定 （原則として、採用後6か月は条件付採用期間となります。）

8 採用後の勤務予定地 東京都千代田区内幸町2-2-3 日比谷国際ビル6階 国立社会保障・人口問題研究所

9 勤務条件等

給与：国家公務員任期付俸給表に従い、研究業績等を勘案して決定。

勤務時間：9時30分から18時15分までを基本とするが、フレックス制がある。

10 書類送付及び問い合わせ先

〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-3 日比谷国際ビル6階
国立社会保障・人口問題研究所 総務課庶務係
電話 03-3595-2984（ダイヤル）

*業務内容、勤務条件、応募条件等に質問のある方は、下記に遠慮なくご質問ください。
メールアドレス：saiyou@ipss.go.jp